

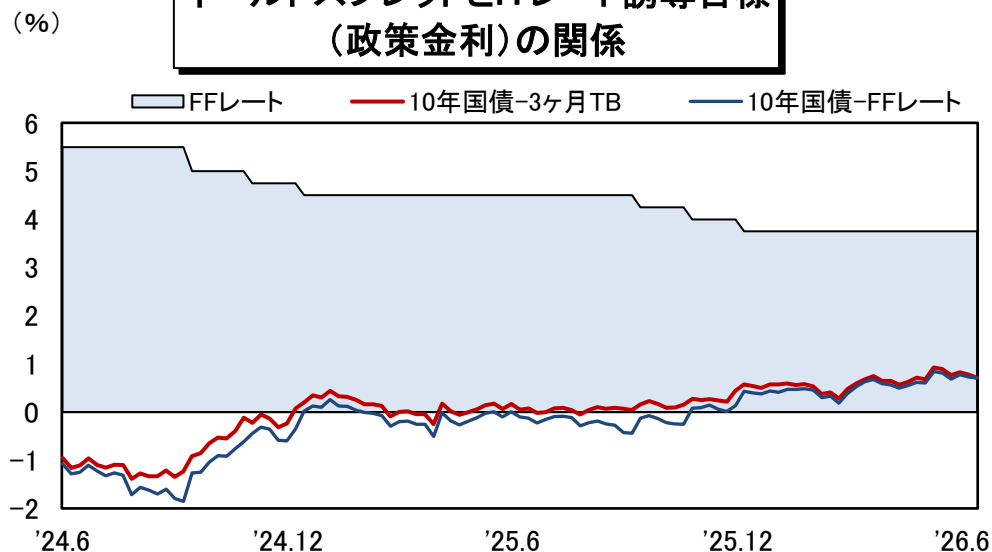
今月の経済・金融情勢
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年6月29日

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

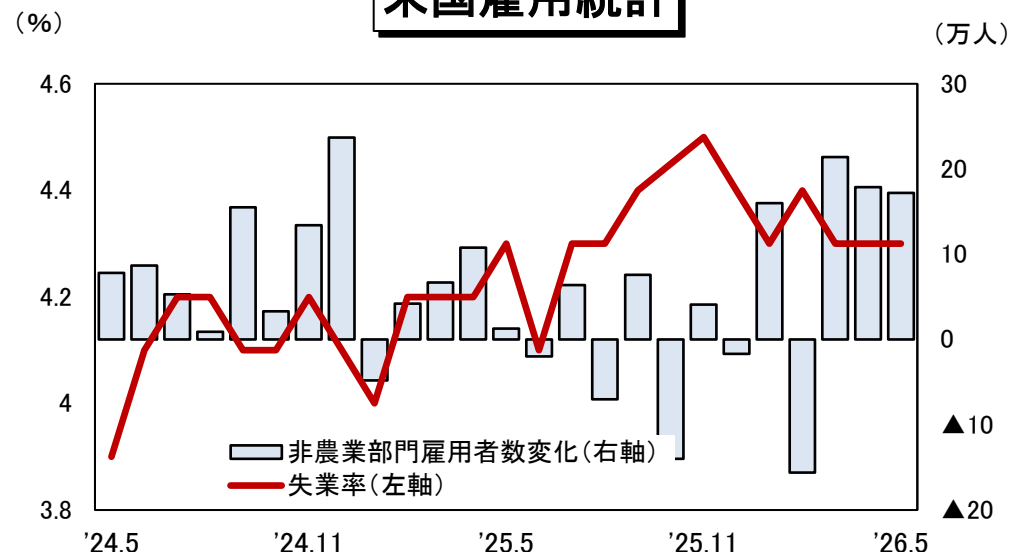
- 【米国】** □5月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から17.2万人（事業所調査）の増加となり、3、4月分が上方修正されたことで、3か月平均は同18.8万人増と好調なペースとなった。原油価格が落ち着いたことで、消費者マインドも小幅に改善した。
- 【中国】** □内需の弱さが続いており、景気減速懸念が強まっている。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比8.7%と2か月ぶり増加した。4月の鉱工業生産指数（速報）は前月比0.5%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比5.1%、6月は同▲0.4%の予想となっている。全体としては、国内景気は引き続き改善傾向をたどると思われる。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：日銀の早期利上げ観測や、政府がイラン情勢に対応するために3兆円規模の補正予算を編成し、その財源が全額赤字国債となったこともあり、5月中旬にかけて長期金利は上昇傾向を強め、一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇した。その後は概ね2.6%台に水準を切り下げて推移している。
- 日経平均株価：4月に入ると、好調な企業決算やイラン戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、AIブームへの期待感も加わり、国内株価も持ち直し傾向が強まった。4月23日にはザラ場で60,000円、6月16日には70,000円台に乗せるなど、上げ相場が続いた。
- ドル円相場：大型連休中に総額11.7兆円の円買い介入を実施したことで、連休明けには一旦1ドル=150円台半ばまで円高方向に戻した。しかし、時間経過とともに介入の効果は薄れたほか、米国の年内利上げ観測も浮上するなか、6月後半にかけて円安が進行、39年半ぶりとなる162円台に迫った。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：6月中旬には戦闘終結に向けた14項目からなる覚書に米国・イラン双方が署名し、最終的な和平協定に向けた交渉が開始された。これによってホルムズ海峡を通過するタンカーが増加し、原油先物価格は1バレル=70ドル台に下落した。

イールドスプレッドとFFレート誘導目標 (政策金利)の関係



(資料)Bloombergより作成

米国雇用統計



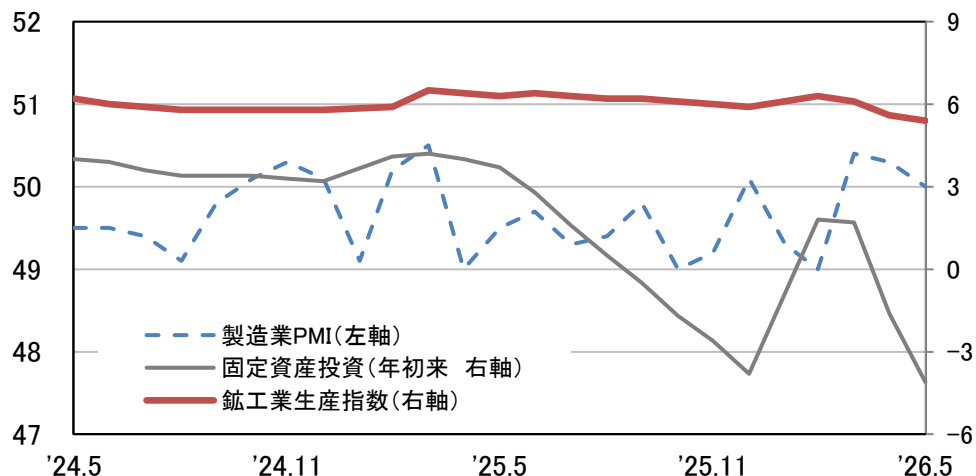
(資料)Bloombergより作成

□米国金融政策：6月のFOMC（16～17日）では、事前予想通り、政策金利の誘導目標を3.50～3.75%で据え置くことが全会一致で決定された。また、FOMC声明文からは今後の金融政策の方向性などが削除され、声明文自体も簡素化された。FOMC後に公表された資料から大勢見通しを確認すると、経済成長率の見通しは小幅に上方修正され、原油価格の上昇からインフレ率の見通しは大幅に上方修正された。ドットプロットからは、9人の参加者が、26年内に1回（25bp）以上の利上げが必要と考えていることが明らかとなった。26年内の政策金利をめぐっては大きく意見が分かれていることがうかがえる。

□米国経済：5月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から17.2万人（事業所調査）の増加となり、3、4月分が上方修正されたことで、3か月平均は同18.8万人増と好調なペースとなった。原油価格が落ち着いたことで、消費者マインドも小幅に改善した。

主要経済指標の推移

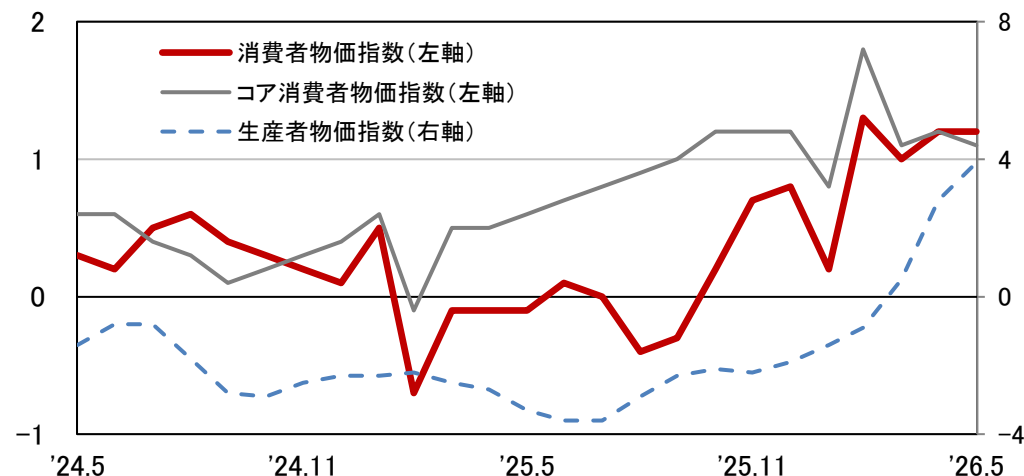
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

(前年比%)

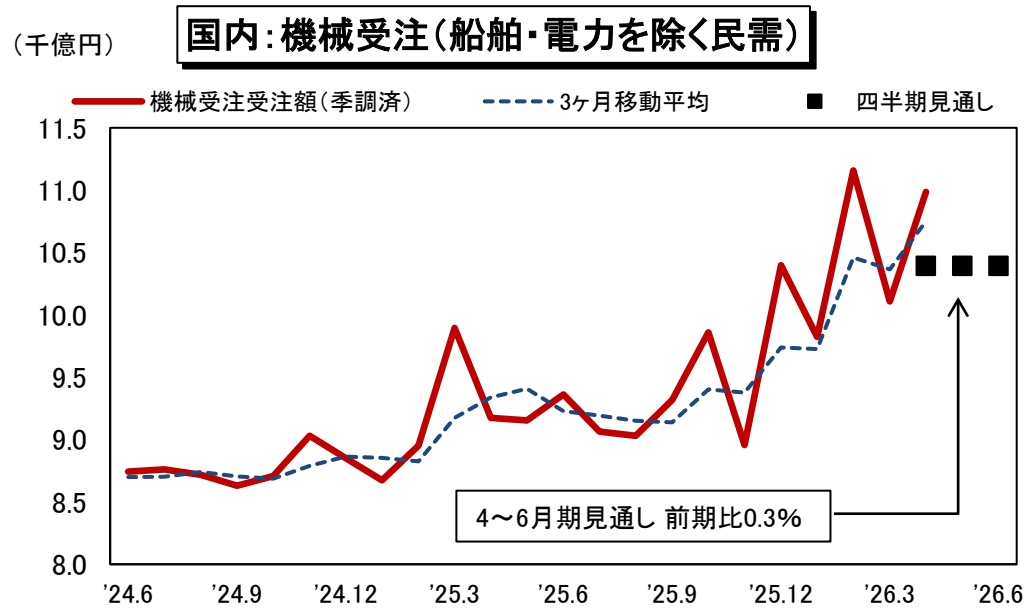


(資料) Bloombergより作成

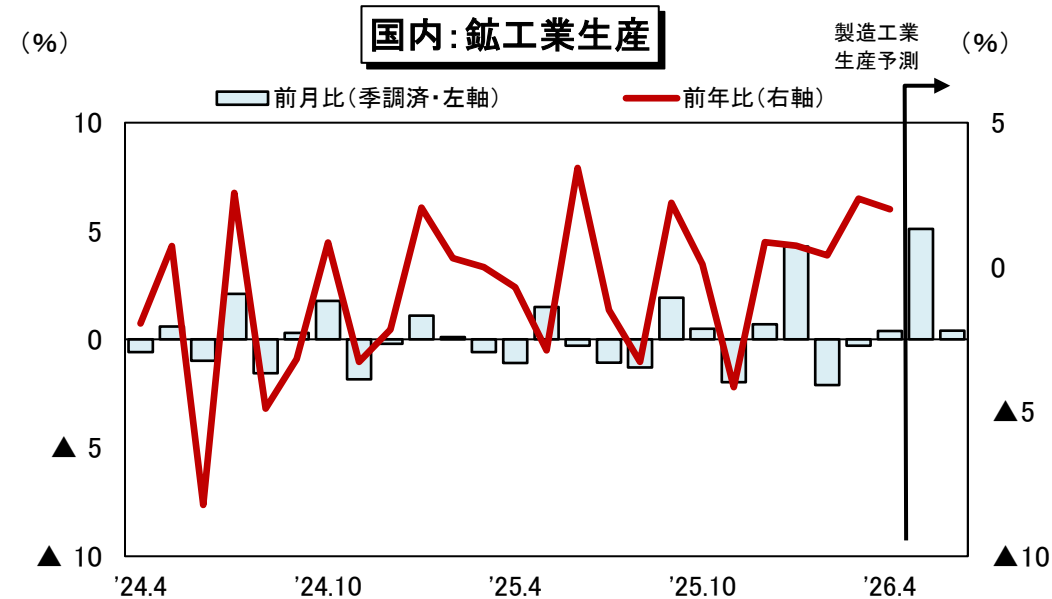
5月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）は2か月連続で低下し、判断基準の50となった。
- 固定資産投資は前月から▲2.5ポイント低下の前年比▲4.1%。
- 鉱工業生産（年初来）は前月から0.2ポイント低下の前年比5.4%。
- 消費者物価指数（CPI）は前年比1.2%、コアCPIは同1.1%とデフインフレ傾向が改善。
- 生産者物価指数は前月から1.1ポイント加速の前年比3.9%とプラス基調が鮮明。
- 全体としては、内需の弱さが続いており、景気減速懸念が強まっている。

国内経済：引き続き改善傾向をたどると思われる



(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



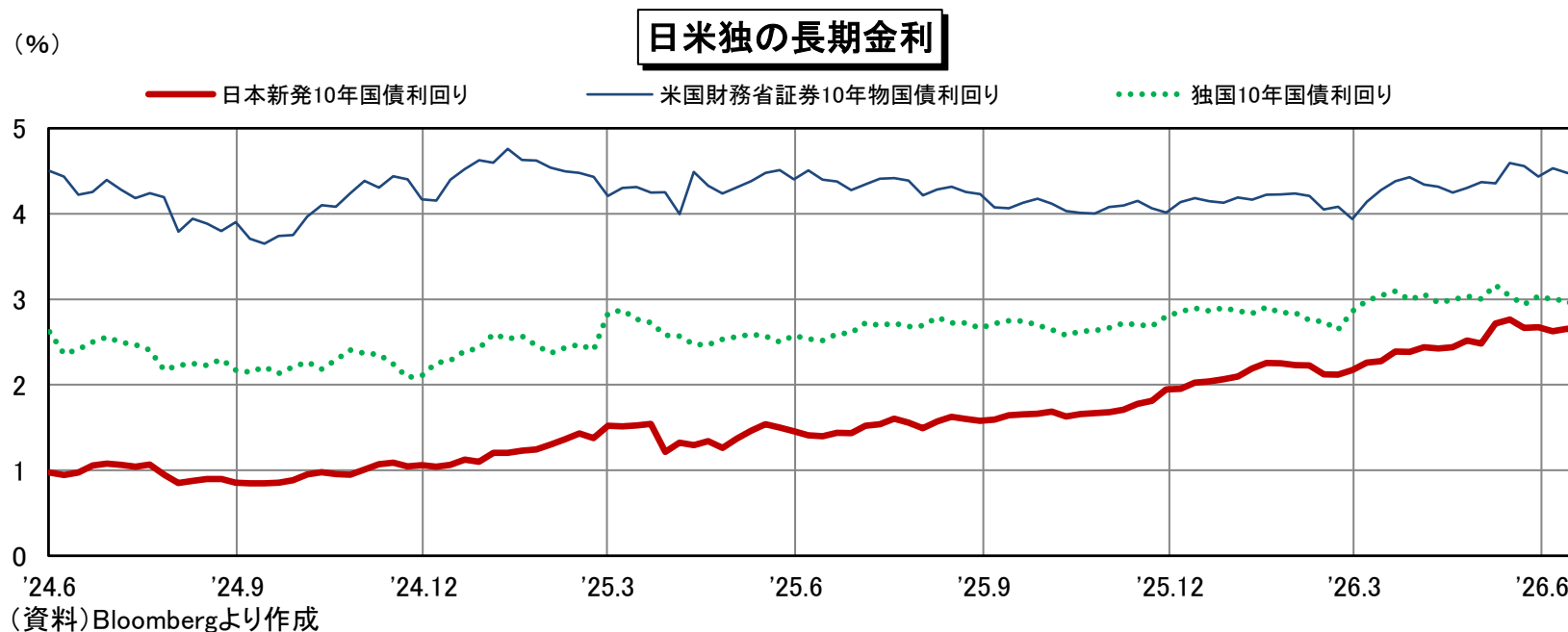
(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

□**機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比8.7%と2か月ぶり増加した。4~6月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.3%と3四半期連続での増加を見込む。

□**鉱工業生産**：4月の鉱工業生産指数（確報）は前月比0.5%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比5.1%、6月は同▲0.4%の予想となっている。

□**全体としては**：消費者物価の上昇率が一時的に3%に迫る可能性はあるが、AIブームの追い風などから企業設備投資は堅調に推移するとみられ、国内景気は引き続き改善傾向をたどると思われる。

長期金利：一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇



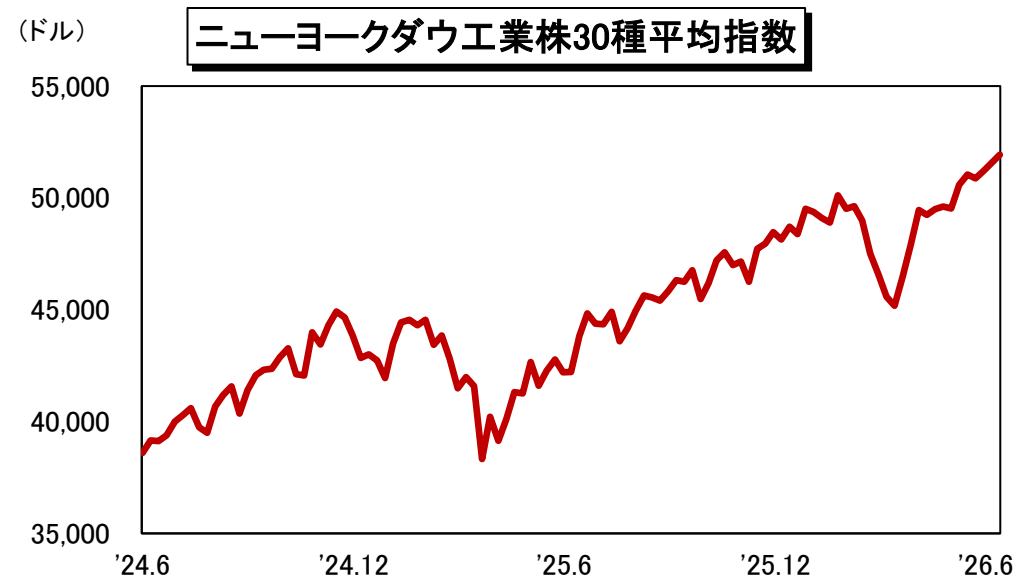
□**日銀金融政策**：6月27～28日に開催された日本銀行の金融政策決定会合では政策金利を31年ぶりの水準となる1.0%へ引き上げることが賛成多数で決定した。5月入り後は複数の政策委員から物価上振れに対して早期の利上げが必要との見解が示されるなど、地ならし的な動きが散見されていた。

□**長期金利（新発10年国債利回り）**：高市内閣の「責任ある積極財政」への警戒から、25年秋以降の長期金利は上昇傾向をたどっている。イラン情勢の悪化後には原油価格が高騰したことで、いずれ国内物価の上昇圧力が再び強まるとの見方から日銀の早期利上げ観測が強まった。また、政府がイラン情勢に対応するために3兆円規模の補正予算を編成し、その財源が全額赤字国債となったこともあり、5月中旬にかけて長期金利は上昇傾向を強め、一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇した。その後は概ね2.6%台に水準を切り下げて推移している。

株価：6月16日には70,000円台に乗せた



(資料)Bloombergより作成

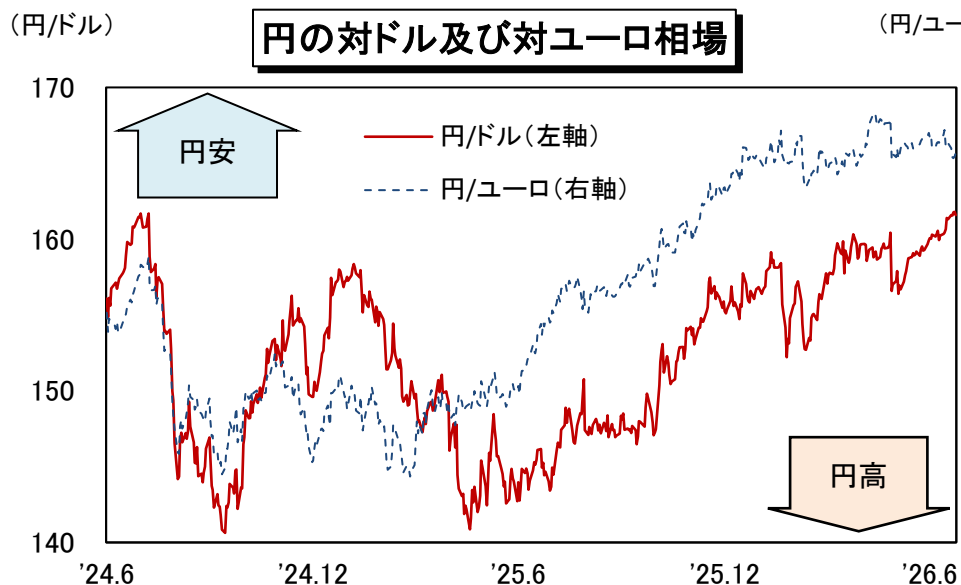


(資料)Bloombergより作成

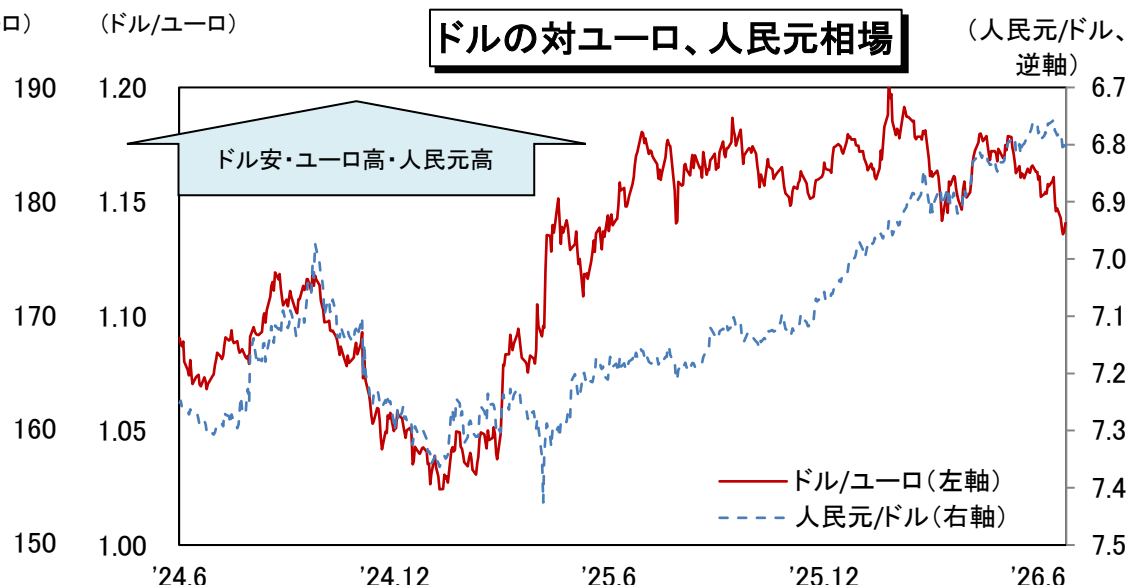
□日本株価（日経平均） 2月末に米国・イスラエルとイランが戦闘状態となったことで、世界経済の悪化懸念が高まり、日経平均株価は3月30日に一時50,558円まで下落した。しかし、4月に入ると、好調な企業決算や戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、AIブームへの期待感も加わり、国内株価も持ち直し傾向が強まった。4月23日にはザラ場で60,000円、6月16日には70,000円台に乗せるなど、上げ相場が続いた。

□米国株価（NYダウ平均） 6月半ば以降はAI関連企業のバリュエーションの高さや巨額なAI投資費用への警戒感が強まってはいるが、原油価格下落を好感したことでダウ平均は上昇が継続した。6月末は52,000ドルを挟んだ取引となっている。

為替：39年半ぶりとなる1ドル=162円台に迫る



(資料)Bloombergより作成



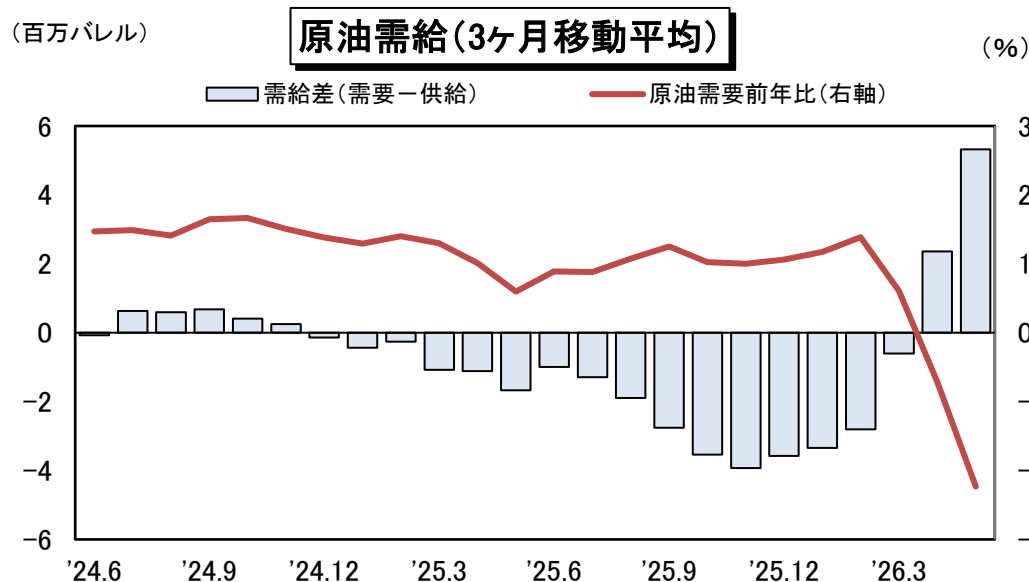
(資料)Bloombergより作成

ドル円相場：日銀が4月会合での利上げを見送ったことで、4月下旬には1ドル=160円台まで円安が進行した。これを受けて財務省は投機的な動きには断固たる措置をとると重ねて警告、実際に大型連休中に総額11.7兆円の円買い介入を実施したことで、連休明けには一旦150円台半ばまで円高方向に戻した。しかし、時間経過とともに介入の効果は薄れたほか、米国の年内利上げ観測も浮上するなか、6月後半にかけて円安が進行、39年半ぶりとなる162円台に迫った。

ユーロ円相場：足元では軟調な経済指標を受けて利上げは今回限りとの観測が広がり、ユーロが売られる展開となった。

ドル人民元相場：6月中旬に発表された主要経済指標が悪化したことや、中国人民銀行が基準値を元安方向に設定し、元高を抑制する姿勢を示したことなどから、足元では元安に転じた。

原油：和平協定開始で急落



□**原油先物 (ニューヨーク市場・WTI期近)**：6月中旬には戦闘終結に向けた14項目からなる覚書に米国・イラン双方が署名し、最終的な和平協定に向けた交渉が開始された。これによってホルムズ海峡を通過するタンカーが増加し、5月下旬以降は1バレル=90ドル台で推移してきたWTI原油先物価格も足元では70ドル台に下落している。

□**米エネルギー情報局 (EIA)**：6月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物 (WTI期近) の平均価格は1バレル=88.32ドル、27年は1バレル=74.39ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年月	政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	6月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	↘ 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	/	/
	9月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	/	/
	12月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	⇒ 景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。	/	/
	3月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇒	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇒	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	/	/
	6月	30日公表予定	⇒	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp